

マイナス金利に関する実務対応報告案、公表 ― ASBJ

去る1月26日、企業会計基準委員会は第353回企業会計基準委員会を開催した。

マイナス金利関連

これまでの審議を踏まえて修正した、実務対応報告公開草案「債券の利回りがマイナスとなる場合の退職給付債務等の計算における割引率に関する当面の取扱い(案)」が事務局から示され、公表が承認された(1月27日に公表され、3月3日までコメント募集が行われている)。

実務対応報告案では、割引率の基礎とする利回りがマイナスとなる場合について、「①利回りの下限としてゼロを利用する方法」と「②マイナスの利回りをそのまま利用する方法」のいずれも認めることとされている。

なお、適用時期は「平成29年3月31日に終了する事業年度から平成30年3月30日に終了する事業年度まで」の1年間に限定され、平成30年3月31日以後に終了する事業年度に関しては、①と②のいずれかの方法によることを定めたガイダンスの公表に向けて、検討を行うこととされている。ただし、「検討の進捗状況によっては、本実務対応報告

告における取扱いを平成30年3月31日以後に終了する事業年度も継続することを検討する」ともされている。

収益認識

第76回収益認識専門委員会では、「顧客との契約から損失が見込まれる場合の取扱い」に関する事務局提案(顧客との契約から損失が見込まれ、金額を見積ることができる場合には、引当金を計上する)との定めをおくことにし、「基準の範囲に含めるのは工事損失引当金にとどめ、現行実務を大幅に変更しないことかどうか」との意見が聞かれていた。

そこで新たに、「開発する基準において現行の工事契約会計基準の定めを引き継いだうえで、それ以外の契約で損失の発生が見込まれるケースは、企業会計原則注解注18)の引当金の定めに従って会計処理すること、結論の背景に記載する」案も示された。

委員からは後者を推す意見が聞かれており、専門委でも再度検討される予定。

税効果会計

第45回税効果会計専門委員会

では、「未実現損益の消去に係る税効果」について、「IFRSに合わせる案(繰延法から資産負債法へ変更)」を支持する意見(資産負債法への変更によるコストは懸念するほどではないとする意見)が聞かれていた。

しかし、主に作成者側の委員からは「資産負債法へ変更するコストは企業によって異なる」、「繰延法のほうが経営管理との親和性も高い」などとして、「繰延法のままとする案」や「米国基準に合わせる案(棚卸資産は繰延法、それ以外の資産は資産負債法とする)」を推す声が聞かれた。そのため、事務局で再度検討が行われる見込み。

権利確定条件付き有償新株予約権の会計処理、引き続き検討 ― ASBJ、実務対応専門委

去る1月27日、企業会計基準

委員会は第97回実務対応専門委員会を開催した。今回も前回(2017年1月10日・20日合併号情報フラッシュ参照)に引き続き、権利確定条件付き有償新株予約権の会計処理について、検討が行われた。なお、事務局は同会計処理について、新たに実務対応報告を開発することを前提に検討を行った。

企業結合専門委員会の再開

基準諮問会議から次の新規テーマが提言されていることを受け、企業結合専門委員会を再開し検討を行うこととされた。

- ① 企業結合会計基準に係る条件付取得対価の取扱い
- ② 子会社、関連会社株式の減損とそれの減損の関係

なお、再開後の企業結合専門委員会では、基準諮問会議から実務対応専門委員会に依頼がなされている、「無対価株式交換の会計処理」、「親会社による子会社の吸収合併」の評価もサポートすることとされている。

文案

文案については前回の意見を踏まえ、事務局よりいくつか修正案が提示された。

たとえば、現状の文案に定める取引以外の取引も取扱いを示すべきとの意見が聞かれていたが、対象範囲を広げず典型的な取引のみ取扱いを示すことが結論の背景に加えられた。また、当該有償新株予約権を付与する取引について、権利確定時点に当該有償新株予約権数の実績に基づき修正した当該有償新株予約権の価値が増加し、当該価値と付与時の払込金額との差額が生じた場合の当該差額は、報酬としての性格を有する理由付けにつき、結論の背景で補強が行われた。

会 計

適用関係

事務局は、これまでに従業員に対して当該有償新株予約権を付与した取引については、本実務対応報告の会計処理によらず、従来採用していた会計処理を継続することができるという考えのもと、公表日以後に付与されるものから適用することを提案していた。しかし、「従来採用していた会計処理を継続する

会計

法人税等会計基準案へのコメント対応等、検討

ASBJ、税効果会計専門委

専門委員からは、特に後者の理由付け等、報酬に関する文案について、「ロジックがわかりづらい」等の意見が複数聞かれた。

去る2月1日、企業会計基準委員会第46回税効果会計専門委員会を開催した。昨年11月に公表された法人税等会計基準案へのコメント対応が主に検討された。寄せられたコメントを受けて、事務局が法人税等会計基準案の変更を提案した点は次のとおりである。

- ① 延滞税に関する取扱いの明確化
↓基準案5項のなお書きに、「なお、更正等による追徴に伴う延滞税」と傍線部を追加。
- ② 外国法人税のうち税額控除の適用を受けない税額について表現の見直し
↓基準案13項を「外国法人税のうち法人税法等に基づき税額控除の適用を受けない税額は、その内容に応じて適切な科目に表示する。なお、外国子会社（法人税法第23条の2）からの受取配当金等に課される外国源泉所得税のうち法人税法等に基づき税額控除の適用を受けない税額は、法人税、地方法人税、住

民税及び事業税（所得割）に含めて表示する（第8項参照）。」と傍線部を変更。

- ③ 外国子会社からの配当等の額に係る外国源泉税額について表現の見直し
↓基準案37項を「税効果Q&Aでは（中略）とされていた。本会計基準においては、この内容を踏襲している（第14項参照）。」と傍線部を変更。
- ④ 外国法人税の定義の見直し
↓基準案3項(6)を「外国法人税」とは、外国の法令により課される法人税に相当する税金で法令に定めるもの（法人税法第69条）をいう。外国法人税には、外国税額控除の対象となるものと外国税額控除の対象とならないものがある。」と傍線部を変更。

なお、寄せられたコメントのうち、たとえば、更正による追徴および還付の閾値についての説明（基準案31項の国際的な会計基準における閾値との相違に関する説明）を見直すべきと

今回は、新手法の投資法をいくつか紹介しよう（以下は勧誘を目的とするものではない、念のため）。

(1)「独自の高速コンピュータシステムにより、数百分の1秒単位の高速で先物を取引する投資方法で、リスクはほとんどなく、毎月数%の配当が得られる」と宣伝しているファンドへの出資。一般個人がHFT⁽¹⁾ファン

ドに出資でき、非常に貴重である。ビジュアル系有名ミュージシャンが自宅を売却してまで出資したという噂で有名になった。残念ながら、募集はすでに終了してしまったようだ。

(2)資源国・成長国のマイナー通貨への投資。たとえば、ウズベキスタンのスム、スーダンのスーダンポンド、アフガニスタンのアフガニ等、馴染みのない通貨を購入する。マイナー通貨だけに、実勢レートは1,000倍くらいで買わなければならないらしい。しかし、購入後は、業者がより高値で買い取ってくれる約束があり、確実に儲かるそう。でも、なぜ業者は最初から自分で買わないのか？ その理由がわからないのである。

(3)FX業者が提供するバイナリーオプション⁽²⁾への投資。為替相場がわからない人でも大丈夫である。オプザイル⁽³⁾が必

ず儲かるトレーディングツール。入りUSBを提供してくれる。購入価格は数十万円にもなるが、オプザイルのような暮らしができるなら格安だ。どうすれば、オプザイルに接触できるのか？ オプザイルのSNSで「いいね」ボタンを押せば、向こうからしつこく接触してくる。

(4)ブックメーカー（賭け）の会社間で賭けの倍率が違うところに目をつけ、アービトラリー

投資のハナシ表裏

新手法の投資法

ジ利益を狙う投資。日本国内に居住している者には思いつかない手法で、安定した配当金が約束されるらしい。確かに儲かるが、口座から現金を引き出すのが困難という噂がある。

(5)流通し始めたばかりの仮想通貨への投資。クローバーコイン、ビットコイン（ビットコインではない）、ジュエルコインなどがある。たとえば、ビットコインの紹介ページを見ると、「鉱業法」（何の法律かと

思ったらmining methodの日本語訳だ）、「ビットコイン野投資価値」の、とすべきだ）、「ビットコインは、会社のリードを目指し、世界金融市場の投資家を暗証貨幣をガイドするために開発されました」（理解不能）と書かれており、現金化できるATMの位置情報をクリックしても何も表示されない…と不安感たっぷりさせてくれる。高リスクこそ高リターン源泉と考える人向けである。

(6)突然、「オリンピックのチケットが当選しました」というダイレクトメールが届いた後、タイピングよく東京オリンピックのチケットを高値で買うから譲ってほしいと電話がかかってくる。単に、転売すれば簡単に儲けることができる。まずは、チケットを手に入れないと知らないのだが、不思議なことに紹介した(1)～(5)の案件に出資した人ならば、チケット当選のダイレクトメールが届く確率が高いらしい。

言うまでもないが、投資は自己責任で。

(三田 哉)

(1) 高頻度取引
為替レートが、上がる・下がるに賭けるオプション
(2) バイナリーオプションで稼いで、豪遊する生活をSNSで紹介し、トレーディングツールを販売する集団。オプション界のエグザイルという意味でこう呼ばれているらしい。

いった点など、今回事務局が基準案を変更しないといったくつかの箇所において、専門委員が

らは「見直すべき」といった意見が聞かれた。

国際会計

のれんの減損テストを1ステップとするASU、公表―FASB

去る1月26日、FASBは会計基準アップデート(ASU)2017-04「無形資産―のれんおよびその他(トピック350)―のれんの減損テストの単純化」を公表した。

現行の「のれんの減損テスト」

現行ののれんの減損テストは、2つのステップで行われる。ステップ1では、のれんを含む「報告単位の帳簿価額」と「報告単位の公正価値」の比較が行われ、のれんを含む「報告単位の帳簿価額」が「報告単位の公正価値」を上回る場合にステップ2に進む。

ステップ2では、「のれんの帳簿価額」と「のれんの暗示している(implied)公正価値」(減損テスト日現在で、企業結合と同様な手法(被取得企業の資産と負債を原則として公正価値で評価する手法)で計算されたのれんの金額)の比較が行われ、「のれんの帳簿価額」が「のれんの暗示している(implied)公正価値」を超えた場合にのれんの減損損失が認識される。

報告単位の定量的な減損テストを実施するかどうかを判断するにあたっては、のれんの減損が存在する可能性が50%を超える(more likely than not)かどうかの定性的評価を行うオプションを企業に与えている(報告単位の帳簿価額がプラスの場合。報告単位の帳簿価額がゼロまたはマイナスの場合には定性的評価は強制される)。しかし、定量的な減損テストのステップ2は複雑で、その実施に多額の費用を要しているとの意見が関係者から寄せられていた。

本ASUの内容

本ASUでの改訂は、のれんの減損の概念を「のれんの帳簿価額」が「のれんの暗示している公正価値」を超える状況から、「報告単位の帳簿価額が公正価値を超える状況」へ修正している。その他の改訂を含めた本ASUの主な内容は以下のとおりである。

・のれんの減損テストのステップ2を削除する(結果として、のれんの帳簿価額を超えない

範囲で、現行のステップ1により、のれんを含む「報告単位の帳簿価額」が「報告単位の公正価値」を上回る金額でのれんの減損損失を計上する)。

・報告単位の帳簿価額がゼロまたはマイナスの場合に定性的評価を強制する要求を削除し、オプションとする。これにより、報告単位の帳簿価額がプラスの場合と同じ扱いとする。ただし、帳簿価額がゼロまたはマイナスの報告単位の存在、その報告単位の存在に配分されているのれんの帳簿価額、報告単位が含まれる報告セグメントの開示要求を追加する。

本ASUは、将来に向かって適用される。SECに登録している公開事業企業には、2019年12月16日以降開始する年度の期末または期中の減損テストから適用される。2017年1月1日以降の期末または期中に実施される減損テストについては早期適用が認められる。

FASBは、次のフェーズとしての追加の改訂(のれんの償却の認可または強制的検討、減損テストの方法のさらなる改訂を含む)については、本ASUの有効性の評価やIASBにおけるのれんと減損に関するプロジェクトの動向をみてから決定する予定である。

経理用語の豆知識

連結資本連結手続上の投資と資本

資本連結手続において子会社の資本と相殺消去される親会社の子会社に対する投資額は、支配獲得の時価によるものとされている。また、連結財務諸表において、株式の段階取得により支配を獲得する場合には、支配獲得前から保有していた当該会社の株式の取得原価に含まれている付随費用は段階取得による損益として処理されることとなる。

資本連結手続において相殺消去の対象となる子会社の資本の額は、①個別貸借対照表上の純資産の部における株主資本に、②個別貸借対照表上の純資産の部における評価・換算差額等、③資産および負債の時価と当該資産および負債の個別財務諸表上の金額との差額(評価差額)を加えた額となる。子会社の資産および負債の時価評価額は、原則として市場価格等に基づく評価額とするが、個々の貸借対照表項目について、売買契約等により合意された評価額が存在し、かつ、それらに合理性がある場合には当該金額によることができる。

親会社の決算日の変更に伴う会計処理の開示

連結会計基準は、連結財務諸表の作成に関する期間を1年とし、親会社の会計期間に基づき、年1回の一定の日をもって連結決算日とすると規定しており、決算日の変更が行われた場合でも連結財務諸表は親会社の会計期間に基づき作成されることになる。決算日の変更は会計方針の変更に該当しないが、四半期報告制度や次年度以降の比較情報の有用性等を考慮すると、会計方針の変更の取扱いに準じて親会社の第1四半期から四半期連結決算日の統一を行うことが適当と考えられる。

たとえば、親会社の決算日を子会社に合わせて3月から12月に変更し9カ月の事業年度(4月から12月まで)として決算を行う場合、決算日変更後の親会社の事業年度に係る会計期間は9カ月となり、子会社の事業年度に係る会計期間は12カ月(1月から12月)となる。

子会社の1月から3月までの損益については利益剰余金で調整する方法と損益計算書を通じて調整する方法がある。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考	掲載号
2017年 1月27日	「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」の改訂	ASBJ	1月27日に、実務対応報告公開草案51号「債券の利回りがマイナスとなる場合の退職給付債務等の計算における割引率に関する当面の取扱い(案)」を公表したこと等を受けたもの。 https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/plan/	—
2017年 2月2日	職務発明による特許を受ける権利を使用者に原始的に帰属させる制度を導入した場合の「相当の利益」に係る税務上の取扱いについて(文書回答事例)	名古屋国税局	平成27年特許法改正において設けられた「職務発明に係る特許を受ける権利を使用者に原始的に帰属させる制度」を導入し、職務発明を行った従業員等に対して補償金を支給することとした場合の、補償金に関する税務上の取扱いを示したものの。 http://www.nta.go.jp/nagoya/shiraberu/bunshokaito/shotoku/170206/index.htm	—

本筋ではない為替相場誘導の批判

金融

米トランプ大統領は1月31日、米企業幹部との会合で「他国は資金供給と通貨切り下げで有利な立場をとってきた。中国や日本は何年も通貨安誘導を繰り返している」と述べ、日本が円安誘導策をとっていると批判した。

米商務省によると、昨年のデータをみると、アメリカの貿易赤字は昨年11月までの累計で、対中国3、193億ドル、対日本624億ドル、対ドイツ596億ドル、対メキシコ588億ドルの順(サービスを除いた収支)となっており、確かにアメリカの対日本での貿易赤字幅は目立ったものになっている。

基軸通貨国のアメリカは自身では為替操作をできないため、ドルの対円での減価を実現しようとするれば、日本に円買い・ドル売りの市場介入を実施させる他に、金融政策を引締め方向に転換させる、約1兆1,000億ドル保有している米国債を売却させるなどいくつかの方策はある。

しかし、市場介入と米国債売却は関連しているうえに、中国に代わって再び米国債最大の保有国になった日本による売却

は、長期金利上昇のみならず幅広く世界の各市場のリスク要因となるため現実味はないだろう。1985年のプラザ合意の際の協調介入のような政策は実現可能性が低い。

確かに、2013年以降対ドルで円安が進んだのは、黒田日銀総裁による大規模金融緩和策の結果という要因もある。しかし基本的には、日米の景気の温度差からアメリカは金融緩和策

大統領令に右往左往する株式市場

証券

1月20日のトランプ新大統領の就任式後、アメリカ株価は調子よく弾み、NYダウは2万ドルの台を突破した。

しかし、特定国民の入国禁止という強硬な大統領令は、世界経済への悪影響が必至であるだけに、やはり警戒感が台頭、株価は反落した。

これは世界同時株安かと思われたが、中国、インド、シンガポールなど日本以外のアジア勢は連動せず、堅調である。移民問題とはやや距離があるという

の出口を探り、日本は出口の議論すらできないという状態が続いたことが大きい。

したがって、日本に金融緩和の出口論議を促し、一時は今年3回の利上げを市場に織り込ませた米FRBが利上げ抑制方向へ転じるように促すのであれば、円安は正策として筋は通る。

ただ、それでは物価の安定と雇用の最大化といった中央銀行本来の使命からは外れることになる。たとえてみれば、「角を矯めて牛を殺す」ようなものである。プラザ合意の例をみるまでもなく、為替相場の操作では根本的な問題解決にならない。

ことなのだろうか。連れ安となった日本株価は、さらに円相場の動向によって変動が増幅されるから厄介である。

大統領はアメリカの貿易赤字が大きい相手国を敵視するような発言を行い、なかでも中国、日本は為替相場を安くする操作を行ってきたと批判した。これでは日本市場は、大統領選挙後のトランプ円安に安住できるはずがなく、大統領の発言で為替相場がどう動くのか、一時も落ち着けそうにない。

ところが目下発表中の第3四半期決算では、トランプ円安の効果で2016年度決算を上方修正する企業が目立つ。2カ月ほど続いた円安で通年の想定円相場が円安方向に修正され、利益が上積みされたからである。2016年度の残り2カ月間、1ドル＝110円台が維持されるかどうかのカギとなる。

また、TPPから離脱する大統領令に署名した大統領は、NAFTAの見直し、日本などとは2国間の自由貿易協定の交渉に臨むという姿勢を打ち出している。「アメリカ第一」の態度で出てくることは確実で、為替相場にも干渉してくるだろう。

一方、アメリカ経済は順調な需要拡大が続いており、大統領が公約のインフラ投資、減税を実施すれば、失業率の低下、インフレ高進となり、FRBは利上げペースの引上げを迫られることになる。そうすると、金利上昇、ドル高となり、住宅・不動産市場の減退、貿易赤字の拡大につながる。とうてい大統領の容認できる状況ではなく、独立性を保証されたFRBに強権介入して、アメリカ経済を混乱させる懸念がある。

これからは、日米とも企業収益がよいから、経済が順調だから、株価上昇が期待できる、といった発想は禁物である。